

平成 26 年 6 月 8 日現在

機関番号：32612

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23710305

研究課題名(和文) 現代中国の政治参加に関する研究：体制内の合法的な政治参加と政治社会の安定

研究課題名(英文) Political Participation in China: Regime Stability and Political Participation

研究代表者

加茂 具樹 (KAMO, TOMOKI)

慶應義塾大学・総合政策学部・准教授

研究者番号：30365499

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円、(間接経費) 900,000円

研究成果の概要(和文)：中国の民意機関である人民代表大会と中国人民政治協商会議は、中国共産党による一党体制が持続するうえで、重要な政治的な役割を發揮してきた。1990年代以降、これらの機関の活動は活発化している。彼らは中国共産党の代理者として体制の意思を社会に伝達し、諫言者として社会の動向を把握して体制に伝達している。これに加えて近年は、社会の代表者として社会の要求を表出する役割も担っている。人民代表大会は地理的空間の要求を代表し、中国人民政治協商会議は社会組織や集団の要求を代表している。中国共産党が社会動向の変化に応じた柔軟な政策を展開できるのは、彼らを通して中国社会の多様な情報を的確に集約しているからである。

研究成果の概要(英文)：Recently, people's congresses (PCs) have become increasingly active as legislative institutions in China. Based on the analysis of this research project, we find that congress delegates have increasingly represented the interests and demands of the geographic areas from which they are elected, and that the PC has become a place to present and coordinate various competing interests. And, another political participation scheme in China's authoritarian regime, the Chinese People's Political Consultative Conference (PPCC) has collaborated with the PC. It finds that delegates of the PC represented the interests of their constituencies based on their geographically determined electoral areas while members of the PPCC represented interest groups formed based on local business communities. It argues that PC and PPCC have become venues to present and coordinate various competing interest of the local community.

研究分野：複合新領域

科研費の分科・細目：地域研究・地域研究

キーワード：現代中国政治 中国共産党 民意機関 権威主義体制 政治参加 人民代表大会 中国人民政治協商会議

1. 研究開始当初の背景

近年、過去20年間の中国の政治経済の発展モデルに関心が集まっている。「北京コンセンサス」や「中国模式」という言葉の登場がそれを顕著に示している。中国が「改革開放」路線を歩みはじめた1980年代以降、特に本格的な市場経済体制の導入を決断した90年代以降、中国経済は飛躍的に発展した。この間市場経済体制の道を歩んできた中国社会は過去と比較して多元化し、政治社会は長期間安定してきた。研究者は、この安定に関心を集めている。経験則によれば、経済発展による社会の多元化は一元的政治体制の多元化を誘導する可能性が高い。そのため中国政治の多元化の可能性がしばしば指摘されてきた。しかし政治は多元化することなく、安定してきた。これは同仮説の批判的検証の機会を提供したともいえる。

こうした現実を背景とするかのように、中国政治研究の中心的な論点に変化が生じている。従来、政治体制の移行(一元的政治体制から多元的な政治体制への変化)の可能性の検討が中心的な論点であった。しかし近年、多くの研究者は次第に現在の政治体制の安定性の要因分析、すなわち体制の「強靱性」に対する学問的関心を集めている。そこでは共産党が国有企業や政府主導型NGO、さらには独占した武装力(軍や警察組織)を通じて社会に対する圧倒的な影響力を発揮してきたからという説明に加え、多元化する中国社会が表出する要求に対して共産党が適切に「適応」(adaptation)しながら統治の姿勢を変化させてきたことが、中国の政治社会が比較的長期にわたって安定してきた重要な要因であるとの仮説が提起された。

近年の研究の多くは「適応」の実証分析が試みるものである。「適応」の最も代表的な事例として、私営企業経営者の共産党へ入党を容認し、それを奨励する政策決定を共産党が下したことがしばしば指摘される。1989年

の天安門事件直後の共産党指導部は、私営企業経営者の入党を禁止する方針を決定した。しかし2000年2月に江沢民共産党総書記(当時)が彼らを、ともに国家建設を担う存在として認めて以降、共産党は私営企業経営者の入党を容認する政策(「三つの代表論」)が提起された。彼らは、1990年代以降の中国経済発展の主要な原動力であったものの、入党が認められずに政治的に不安定な存在であった。共産党は彼らの入党を容認して政治参加の機会を拡大し、共産党の支配を支持する社会階層の取り込みを通じて政治社会の安定の確保を図ったと説明される。

一方で、今後の中国政治社会の安定に懐疑的な議論は少なくない。特に2008年9月の金融経済危機以降、中国政治社会を安定させてきた環境の変化を理由にその限界性を指摘する。環境の変化とは過去と比較して経済成長の速度が減速したことであり、この結果過去20年間に形成された政治(「政治的・経済的な価値の権威的再配分」)のルールに疑問を提起する社会階層が顕在化する可能性を指摘する。

「改革開放」政策による恩恵を享受してきた社会階層の中から、経済成長の停滞によって恩恵を享受できなくなる階層が生じて彼らの不満が蓄積する可能性や、経済成長を維持するためにこれまでも政治的経済的権利が侵害されてきた社会階層(都市部貧困階層に属する労働者や農村住民)への再配分が一層不均衡になって不満が爆発する可能性が論じられる。

2. 研究の目的

「政治参加」とは国家と社会の間にあつて国家(政府)の行動と社会の選好との間の矛盾を調整する働きをするものと定義される。

そうだとすれば、中国政治社会が安定してきた要因の探究や今後の不安定要因の抽出作業の重点は、現代中国の政治参加の実態の分析に置かれるべきであろう。

こうした認識にもとづき本研究は、「国家

の行動と社会の選好との間の矛盾の調整」という観点から政治参加の実態を明らかにし、中国政治社会の安定要因と不安定要因を検討する手掛かりを得ようとするものである。

3. 研究の方法

現代中国の政治参加の実態に注目した先行研究は少なくない。特に農村や都市で近年頻発するデモ活動や暴動といった体制外の非合法的な政治参加に注目した研究は多い。また農村や都市住民が政治参加するための手段である村民委員会や居民委員会、或いは都市部の集合住宅等の住民が自発的に組織した業主委員会、行政訴訟など司法制度、公聴会や陳情（信訪）などの体制内の合法的政治参加の手段に関する研究も少なくない。しかし、体制内の合法的政治参加の手段である人民代表大会制度（人代制度）について先行研究は十分に関心を払ってこなかった。

一般的に体制外の非合法的な政治参加は、体制内の合法的な政治参加と比較して政治参加のコストは高い。また体制内の合法的な政治参加の手段である訴訟や信訪は、人代制度を通じた政治参加と比較して政治参加のコストは高い。なぜ人々はコストの高い手段を選ぶのか。先行研究は政治参加の効果が比較的低いため住民は人代制度を通じた政治参加を積極的に選択してこなかったと説明してきた。しかし応募者の研究成果によれば、人代制度を通じた政治参加の効果は必ずしも低いわけではない。社会（住民）が選択する政治参加について再検討する必要があるだろう。本研究は以下の4点に焦点を当て取り組んだ。

（1）政治過程の分析：人代制度を通じた政治参加の効果を明らかにするために、社会が表出する要求（選好）が人代を通じて政策化していく過程（政治過程）を実証的に検討する。具体的には人代に提出された議案（要求）が決議や決定（政策）となる過程を明らかにする。

（2）ネットワーク分析：政治参加の「効果」を数値化（可視化）することは困難であり、可視化できなければ分析の指標として使いづらい。政治参加の実態を検討するために数値化は不可欠であろう。本研究は政治参加のルートである機関の地域（地方）政治における政治的影響力の実態を明らかにする作業を行う。具体的には人代代表（国会議員に相当）の政治的・経済的なネットワークの可視化をおこなう。

（3）歴史的分析：人代制度を通じた政治参加の制度的発展の方向性を明らかにするために、これまでの同制度を通じた政治参加に関する制度改革の取組を明らかにする。具体的には人代代表選挙制度改革および人代代表の構成（中国の選挙結果には統治者の意思が反映される）の変遷を整理する。

（4）比較制度分析：上記（1）から（3）の作業を踏まえ多元化する社会と一元的政治体制という特徴をもつ開発主義国家の政治参加の実態を比較する枠組みを作る。中国社会が多元化する過程と政治がそれに制度的に適応しようとする姿を（3）の作業を通じて明らかにする。多元化する社会の多様な要求を一元的な政治制度が集約、調整し政策化してゆく過程を（1）、（2）の作業の中から抽出し、一般化を試みる。

4. 研究成果

民主主義国家と同様に、権威主義国家には政党が存在し、選挙が行われ、議会がある。権威主義国家における民主的な制度に関する先行研究によれば、権威主義国家の民主的な制度（政治参加を実現するための制度）は政治体制の民主化を促すよう働きをすることはほとんどなく、かえってそれは政治体制の安定性を高める働きをしている。

中国における体制内の合法的な民主的な制度である人民代表大会と中国人民政治協商会議も同様に、これまで体制の安定の維持

に寄与してきた。彼らは中国共産党と政府の代理人として体制の意思を社会に伝達し、諫言者として社会の動向を把握して体制に伝達していた。

加えて、近年、中国の民意機関は、代理人と諫言者だけでなく、社会の代表者としての機能を発揮しつつある。また人民代表大会は選挙区の要求を、中国人民政治協商会議は社会の集団の要求を代表する役割を發揮している。そして中国政治において、両者はまるで相互に連携するようにして、政策立案に必要な情報を中国共産党と政府に伝えている。

こうして中国共産党と政府は、私たちが想像する以上に豊富で、迅速に政策決定に必要な情報を、自らが設計した民主的な政治制度を利用しながら収集しているのである。

中国の政治体制が安定を維持することができたのは、こうした中国の民主的な制度の政治的機能が重要な役割を發揮したからである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計7件)

①加茂具樹、習近平の政治運営-二つのゲームに勝利するために、JRI レビュー、査読無、Vol.3No.13、2014、67-80。

②加茂具樹、現代中国における民意機関の政治的役割-代理人、諫言者、代表者。そして共演。、アジア経済、査読有、第54巻4号、2013、11-46

③加茂具樹、中国共産党の挑戦-一党体制を維持するための政治構造とその動揺、JRI レビュー、査読無、Vol3.No.4、2013、60-76。

④KAMO Tomoki & TAKEUCHI Hiroki, Representation and Local People's Congress in China: A Case Study of the Yangzhou Municipal People's Congress, Journal of Chinese Political Science, 査読有、Vol18, No.1, 2013, 41-60

⑤加茂具樹、中国共産党のさらなる変身、東亜、査読無、第542号、2012、26-35。

⑥加茂具樹、生き残り戦略の継承と発展：『三つの代表』重要思想から、「科学的発展観」へ、国際問題、査読無、第610号、2012年、5-16。

⑦加茂具樹、中国共産党と人民代表大会代表-党の領導と人代表の利益表出、現代中国研究、査読無、第29巻、2011、4-15。

[学会発表] (計7件)

①KAMO Tomoki & TAKEUCHI Hiroki, Dancing in Another Ballroom? A Case study of the Yangzhou Municipal People's Congress and the People's Political Consultative Conference, The Southern Political Science Association, January 9, 2014, New Orleans USA.

②加茂具樹、現代中国における民意機関の政治的機能：代理人、諫言者、そして代表者、アジア政経学会、2013年6月15日、東京、立教大学。

③ KAMO Tomoki, Dancing with Local People's Congress: What are the Roles of the Chinese People's Political Consultative Conference? Western Political Science Association, March 28, 2013, Hollywood, California, USA

④ KAMO Tomoki, How do China's Democratic Institutions Represent and Coordinate the Interests of Local Communities? European Association for Chinese Studies, September 7, 2012, Paris, France.

⑤加茂具樹、中国共産党の議会：政府の代理人と選挙区の代表者、日本比較政治学会、2012年6月24日、東京、日本。

⑥KAMO Tomoki, Central-Local Relations in the Local People's Congress in China, Association for Asian Studies (AAS), 2012 Annual Conference, March 18, 2012, Toronto, Canada.

⑦KAMO Tomoki, Collaboration with the Local Committees of Chinese People's Political Consultative Conference and the Local People's Congress: What are the Roles of China's Local Democratic Representative Institutions in China's Local Politics? SMU-KEIO Workshop on Chinese Politics: Political Participation in Contemporary China, January 7, 2012, Dallas USA.

〔図書〕（計 2 件）

①加茂具樹、小嶋華津子、星野昌裕、武内宏樹、慶應義塾大学出版会、党国体制の現在：社会の変容と中国共産党の適応、2012、280。

②加茂具樹、飯田將史、神保謙、慶應義塾大学出版会、中国 改革開放への転換：「一九七八年」を越えて、2011、412。

〔産業財産権〕

○出願状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

加茂 具樹 (KAMO, Tomoki)
慶應義塾大学・総合政策学部・准教授
研究者番号：30365499

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：